

序 章

新産業芽吹くバングラデシュ

村山真弓，山形辰史



若者で賑わうショッピングモール（ボシュンドラ・シティ）。

（撮影：山形辰史 2013年）

はじめに

バングラデシュは工業国である。しかも世界第2位の生産高をもつアパレル産業以外にも多様な工業が存在し、成長しているというのが本書の中心的メッセージである。

第2節で詳しく述べるように国内総生産（GDP）に占める製造業の割合は、2005/06年度（7～6月）には農林業を上回るようになった。また2011/12年度現在バングラデシュの輸出の約95%は工業製品が占めている。こうした事実は、1億5580万人の人口の約72%（2011年 UN World Urbanization Prospects「国連世界都市化予測」）が暮らす緑広がる農村のイメージと、今なお人口の約3割が貧困線以下の暮らしを余儀なくされているという事実の前に見落とされがちである⁽¹⁾。

しかしながら2000年代半ばに起きたいくつかの出来事を契機に、バングラデシュをみる外からのまなざしに変化が現れ始めた。

ひとつ目は、アメリカの大手投資銀行ゴールドマン・サックスが、2005年に、50年後の世界経済において、BRICs 各国ほどではないにしても非常に大きな影響力をもたらす潜在性を秘めた国々として、「ネクスト11」（Next11）と命名した11カ国のなかにバングラデシュが含まれたことである。バングラデシュ以外の10カ国は、イラン、インドネシア、エジプト、韓国、トルコ、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、ベトナム、メキシコで、これらの国々の共通点は、人口および潜在的な経済規模の大きさである。11カ国のうちバングラデシュは、世界の最貧国のひとつであり、またナイジェリア、パキスタンとともに、おしなべて課題の多い国ではあるが、それゆえ成長の条件が改善すれば、3～4%の成長ボーナスが期待できる国と述べられている（Goldman Sachs 2007）。

ふたつ目は、2006年、「底辺からの経済的および社会的開発の創造に対する努力」に対してムハンマド・ユヌス教授とグラミン銀行がノーベル平和賞を受賞したことである。グラミン銀行（グラミンは「村の」の意味）は、それまで制度金融から融資を受けることができず、高利貸しに頼らざるを得なかった貧困層に対し、無担保で小額の融資を供与し、貯蓄の機会を提

供するマイクロクレジットという方法を編み出したことで知られている。この方法は、貧困層とりわけおもに女性を顧客として、その生活向上やエンパワーメントに貢献した。また顧客のグループ化や意識化をまず行い、その後、顧客の地元で定期的開催されるグループミーティングに銀行員が赴き、資金の貸し付けや回収を行うというきめ細かな対応で、高い返済率を通じて貸出機関の資金的健全性確保も可能にした。その結果、マイクロクレジット、あるいはより広範な金融サービスを含めたマイクロファイナンスを行う機関は、世界各地に広まった。

ユヌス教授は頻繁に日本に招聘されているが、日本社会により大きなインスピレーションを与えたのは、「ソーシャル・ビジネス」の考え方であろう（ユヌス 2008）。特定の社会的目標を追求するために行われ、しかもその方法は、あくまでビジネスとして、目標達成とともに総費用の回収をめざすというソーシャル・ビジネスの考え方は、企業の社会的責任（CSR）を意識する企業だけでなく、多くの若者も引き付けている。教授自身はすでにグラミン銀行総裁の座から降りたが、ユヌス教授に感銘を受け、バングラデシュの地で何かをやってみようと志す企業や人々の話をマスコミで目にするが増えた。

そして3つ目は、日系企業によるチャイナ・プラスワンの動きである。円高とバブル崩壊後の価格破壊を受けて、1990年代から多数の企業が中国に生産拠点を移したが、2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）の大流行を契機に中国への一極集中のリスクが認識されるようになった。さらに2004年の鳥インフルエンザ、2005年の反日デモの発生、そして中国の経済成長に伴う人件費の上昇、人民元の切り上げ等の要因が、企業による新たな生産拠点の模索に拍車をかけることになった。そのなかで浮上してきたのが、中国の約4分の1の人件費で、すでにアパレル生産においては欧米市場向けに相当の生産能力と輸出実績を備えていたバングラデシュである。第2章および第11章で詳しく述べられているが、その先鞭をつけたのが、ファーストリテイリングである。2008年に駐在員事務所を開設し、地場工場からの調達を開始した。その後、アパレル・繊維部門を皮切りに日本からの投資が急速に増加した。

こうした対外的評価の変化は、当然のことながら国内の変化に触発されたものである。1980年代半ばには、バングラデシュは停滞するアジアの代名詞的存在であった。渡辺利夫（1985）では、バングラデシュは、「貧困脱出のシナリオを書きようにも、その素材をまるで持ち合わせていない最貧の開発途上国」と述べられていた。その経済「退行」の原因は、加速する人口増加率、農地の外延的拡大の終焉、農業の技術革新普及の難しさ、非農業部門における就業機会の不足にあり、そうした状況の帰結として、不完全就業状態の恒常化、実質賃金・所得水準の下落、農村から都市に押し出されていく労働力を通じた都市の貧困化の進展というシナリオが描かれていた。

同書が分析の対象とした1970年代から1980年代にかけて、GDPの年平均成長率は、3%台で停滞していた。独立以前の低開発に加え、独立戦争で荒廃した経済の復興は、自然災害や石油危機等国内外のマイナス要因と政治不安が続くなかで困難を極めた。コメや主要製造業品目の生産が独立以前の水準に回復したのは1977年、1人当たり所得については、1980年代初めになってようやく「出発点」に戻ったのである。人口の多さ、国土の狭小さ、自然災害の頻繁さなど、バングラデシュ経済成長の先行きを楽観視できる材料はほぼ皆無であったといっていよい。

ところが、第2節で述べるように、1990年代初頭から同国の経済は大きく好転する。1980年代半ばに予想されたシナリオを覆す材料はどこにあったのだろうか。

経済成長の直接的要因は、国内の資本蓄積のスピードが加速したことである（木曾 2009；藤田 2011）。藤田（2011）によれば、1980年代より世界銀行や国際通貨基金（IMF）が主導した経済構造調整の一環として行われてきたマクロ経済安定化政策が1990年代前半になって奏功し、インフレが抑制され、実質金利がプラスに転じたために、国内貯蓄率が徐々に高まった。さらに海外出稼ぎ送金の大幅な増加が加わり、1970年代には10%以下に低迷していた対GDP投資率は、2000年代末には25%まで上昇した。

セクター別には、1970年代末から1980年代末にかけて、経済の屋台骨であった農業において、灌漑、高収量品種の普及に代表される緑の革命によっ

て、比較的安定した成長がみられたことが、1990年代の経済成長を準備し、下支えした（藤田 2011）。そして渡辺（1985）で想定し得なかったことは、アパレル産業という輸出志向型・労働集約型の製造業がバングラデシュに移植され、さまざまな問題を抱えつつも中国に次ぐ世界第2の輸出国の地位にまで到達したことであろう。約400万人の労働者を抱えるアパレル産業は、農村からの出稼ぎ、とりわけ女性労働者に新たな雇用の機会を与え、1970年代半ば以降増えた海外出稼ぎからの送金や、農村部におけるマイクロファイナンスの普及とともに、経済成長の変化の基盤をより広いものとした。そして、すでに述べたとおり、2000年代後半の日系企業を含む、新たな投資の呼び水となったわけである。

「ネクスト11」「新・新興国」と銘打たれるようになったバングラデシュに対する近年の日本での関心の高まりは、新聞、テレビ、インターネット等のメディアにおいてバングラデシュがとりあげられる頻度を上げた。またそれまでも多かった貧困や自然災害を含む開発の問題、問題解決をめざして、自己実現のために飛び込む日本人や団体の奮闘記や観察記に加えて、投資対象としてのバングラデシュに注目した出版物や報告書も出始めた⁽²⁾。前者のグループにしても、バングラデシュへの関わり方に、援助でなく起業・企業のアプローチを強調するものが増えたことが注目される。しかし、広がった関心に応えられるほどには、バングラデシュに関する情報が収集整理されてはいないのが現状である。

本書は、そうした情報ギャップを埋めるひとつのステップとなることをめざして実施されたアジア経済研究所の研究会「バングラデシュの製造業の現段階に関する基礎的研究」（2012～2013年）の成果である。製造業をとりあげたのは、第1節でふれるように政府の「ビジョン2021」のなかで製造業が重要な役割を期待されていること、そして筆者ら研究会参加者が、日本でメイド・イン・バングラデシュの靴をみる機会が増えていることや、船の解体だけでなく最近では造船部門が外国からの受注をするまでになったといった断片的な情報を、実態調査を通じて包括的に理解したいと思ったためである。しかしながら、各セクターの章でふれられているとおり、アパレル産業以外の製造業に関する先行研究は極めて少ない。そしてそれ

は、かつて最大の製造業であったジュート産業についても同様で、現状についての文献はほとんどない。そのためこの研究会では、調査対象とする業種の大手企業数社から聞き取りを行い、業種全体ならびに個別企業の概要をつかむというアプローチをとることにした。調査にあたっては、バングラデシュのメトロポリタン商工会議所（Metropolitan Chamber of Commerce and Industry, Dhaka: MCCI）に共同研究を依頼した。1904年設立のMCCIは、バングラデシュでは最も歴史の長い商工会議所で、そのメンバーは公企業も含めて大手企業を中心としているため、MCCIが有するネットワークは非常に貴重であった。

本書でとりあげているのは、ジュート、衣料品を含む繊維、革・革製品、農産物加工食品、医薬品、ライト・エンジニアリング、船（造船・船解体）の7製造業に加え、製造業と関連し、また今後の成長が見込まれる部門としてITならびにIT関連サービス、および近代的小売部門の2サービス部門の、あわせて9業種である。さらに、製造業の担い手としての、地場の大手企業グループおよび日系企業の活動に注目した章、バングラデシュの製造業に関する政府統計について紹介した章を加えた。業種の選択にあたっては、政府が奨励業種として位置づけているものを中心に、MCCIおよび研究会の参加メンバーであるジェトロ・ダッカ事務所と相談のうえで決定した。

先に述べたとおり、バングラデシュにおける個々の製造業および企業に関する情報、先行研究が非常に限られているなか、本書の情報は、集めることのできた二次資料と、企業からの聞き取りに多くを負っている。それによってたくさんの新しい発見があったが、他方でその真偽を確かめる手段に欠ける場合もしばしばあった。また、聞き取りを依頼した企業、業種によって得られた情報の量と質には濃淡があり、それは各章が、かなり異なる形式で書かれる結果になったことにも反映されている。本書のなかで残っている誤りは、すべて編者を含む執筆者に帰するものであるが、われわれ執筆者の目標は、現時点でのバングラデシュ製造業の状況を、できるだけ均整のとれた視点で記録しておこうということにある。今後、ここで発掘された論点や疑問点が、より精緻な方法論によって解明され、バング

ラデシュ製造業に関する研究が深まることを期待している。

第1章以下セクター別の章に進む前に、この序章では、第1節でバングラデシュの製造業の歴史を素描した後、第2節でマクロ経済指標をみながら近年の経済構造と製造業の位置づけの変化を確認する。第3節は、本章でとりあげる各セクターについて、その成長の要因を簡単に整理する。そのうえで、他国と比較して、バングラデシュがこの時期に製造業の発展を始めた背景が何なのか、という問いに答える形で、バングラデシュ製造業の発展メカニズムについて議論する。最後に、バングラデシュの製造業が全体として内包する課題についてふれる。

第1節 バングラデシュ製造業発展史

——モノカルチャーから多様化へ——

東ベンガル、東パキスタンそしてバングラデシュと名前を変えてきた地域における工業化の歴史を遡ってみよう。なお、工業化の担い手となった企業については第10章でとりあげる。

歴史学者 Iftikhar-ul-Awwal (1992) によれば、植民地化される以前のベンガル地域には、土壌に恵まれた農業とともに、繊維、製糖、造船、製塩など十分に発展した製造業が存在していた。なかでも綿糸を緩く織ったモスリンと呼ばれる織物は、少なくとも2000年以上前から存在し、ローマ帝国の裕福な女性を魅了したという。また、9世紀のアラブ人旅行者は、ベンガル・モスリンでつくったドレスは指輪を通り抜けるほど繊細だと記した。なかでもダッカは、ジャムダニと呼ばれる高品質のモスリンの産地だった。これらの製品はおもに手工芸品として、あるいは家内工場でつくられていた。

しかし1765年にベンガルの実質的な支配権を握ったイギリスの東インド会社、後に直接統治に移行するイギリスの支配のもとで、この産業は大きな打撃を受けた。第1には、前貸金を与えて生産させ、安い価格で買い叩くという東インド会社の織工に対する対応は、肉体的な暴力、強要を伴う

極めて過酷なものであった。そのために仕事を辞めた織工も少なくなかった⁽³⁾。第2には、イギリス国内の繊維産業を守るためという理由で、18世紀のイギリスの関税政策は、モスリンを含むインドからの繊維製品を禁輸または高関税の対象とした。他方、植民地インドにはイギリス製品の流入に対して課税することは、当初認められていなかった。第3に、最も大きな影響を及ぼしたのが、18世紀後半の産業革命である。技術革新によってイギリスは世界の繊維製品生産工場となる。それは量のみならず、価格の低下ももたらした。1830年までにはイギリス製の糸は、インド糸の半分以上のコストで生産可能となり、ベンガルからの輸入を不要にしたばかりか、逆にイギリスの繊維製品がベンガル市場に大量に流入し始めた。当時の外国の繊維製品に対する関税2.5%に対し、国内での生産段階ごとに加えられる税金（トランジット税）は、あわせて17.5%にも上った。政府は1836年にトランジット税を廃止したが、すでに産業保護には手遅れだった。衰退の第4の理由としては、イギリス支配の拡大によって、最高品質のモスリンの消費者であり生産者のパトロンでもあった、かつての支配階層の宮廷が各地で姿を消したことが挙げられる。

1. 英領期——近代工業の幕開け——

英領期は伝統的製造業の衰退をもたらした一方で、近代的製造業の幕開けの時代である。19世紀半ばに始まるインドにおける工業化を主導したのは綿工業とジュート工業だったが、そのうち東西ベンガルを中心に栄えたのがジュート工業であった。河合（1990）は、ベンガル経済の構造について、ジュート輸出によって得られた貨幣を軸として動くモノカルチャー型経済構造として論じている。

ジュート工業については第1章でとりあげられるが、インド東部、中国南部を原産地とするジュート（黄麻）は、19世紀半ば以降、コーヒー豆、砂糖、大豆、綿花等一次産品輸送のための梱包用袋および戦争時の砂袋として用いられ、需要が急速に増えた。当初、ベンガルで生産された原料ジュートは圧縮された後イギリスに輸出され、スコットランドのダンディーにあ

る工場で紡織され世界各地に出荷されていた。

ベンガル地域での最初の加工工場がカルカッタ（現コルカタ）に設立されたのは1855年で、その後1870年代から第一次世界大戦前夜の1913年までに、カルカッタ周辺の工場は64社まで増加した。原料供給地への近さ、人件費の安さ、緩い工場労働規制などはカルカッタの比較優位として作用し、19世紀末には、カルカッタは世界最大のジュート製品生産地となった。そして、第一次世界大戦はベンガルのジュート産業発展に弾みをつけ、1920年頃には労働者も20万～30万人を超える一大産業となった。しかし第一次世界大戦まで、ジュート工場はすべてヨーロッパ人所有経営のものであった。1920年代初めから、インドールの Sir Sarupchand Hukumchand、カルカッタの Birla Brothers など地場資本のジュート工場が誕生する。地場資本のなかでもジュート産業に積極的に参入したのは、ベンガル人でなくマールワリーである。西インド出身のマールワリーは、強力な結束力と相互扶助の文化をもつビジネス・コミュニティで、ジュート産業においてはまず国内取引を掌握した後、製造業にも進出した。

英領時代のジュート経済体制において、ジュート栽培の8割が集中していた東ベンガルに工場はひとつもなかった。その理由については第1章で詳しく述べられるが、輸出のための港が東ベンガルになかったこと（チッタゴンが開港が始まったばかりだった）、輸入された工場用の大型機械を逆にカルカッタから運ぶ必要が生じること、東ベンガルには炭鉱がなく電力供給に問題があったという要因が挙げられる（Iftikhar-ul-Awwal 1982, 161-163）⁽⁴⁾。ジュート生産による東ベンガルへの影響は、農村経済を、それまでの自給型の生存農業から商業的農業に変容させたことである。1920年代までのジュート景気は東ベンガルの栽培農民に潤沢な貨幣収入をもたらしたが、1920年末の世界大恐慌は、ジュートの需要も減少させ、ジュート生産農民に大きな打撃を与えた（河合 1990；谷口 1993）。

2. パキスタン期

1947年のインド・パキスタン分離独立は、ひとつの経済単位をふたつに

分割したことで両国の経済構造に著しい影響を与えた。分離独立によりパキスタンが継承した工業資産は、インドと比べるとはるかに乏しかった。人口比でみるとパキスタンとインドの経済規模は1対4だったが、英領インドにあった製造業の事業所および雇用のうち、パキスタンに帰属したのは10%にも満たなかった。既述したとおり、東ベンガル（後に東パキスタン）を主産地としていたジュートに関しては、99の登録工場すべてがインドに位置していた。

社会主義型社会建設を掲げ国家に強い権限を残したインドとは異なり、パキスタンは最初から民間主導型の経済政策を採用した。パキスタンの経済発展は、分離独立から1959年までと、1960年以後1971年のバングラデシュ独立までのふたつの時期に分けることができる。GNP成長率は前期の2.5%に対して、後期には5.6%の高成長を記録した。後期には世界銀行（世銀）により「開発の優等生」と呼ばれた。GNPに占める製造業のシェアは、1949/50年度の5.9%から、1969/70年度には12%まで上昇した。

前期における工業化は輸入代替戦略を柱に、繊維工業を中心として消費財生産に民間投資が集中した。そのなかで、特定の大規模企業への経済力集中が生み出された。そのほとんどが、西パキスタン系の、すなわちベンガル人以外の企業グループである（Papanek 1967; White 1974; Amjad 1974）。

西パキスタンのような大企業の誕生がみられなかった東パキスタンにおける工業化は、政府主導で進められることになった。最も重要な役割を担ったのが国家の直接投資機関として1950年に設立されたパキスタン工業開発公社（Pakistan Industrial Development Corporation: PIDC）である。PIDCは、民間投資が活発でない分野に政府が直接参加し、将来的に民間へ委譲することも含め、民間投資を活性化することを目的に設立された。投資対象分野は段階的に変更、拡大されたが、当初対象とされたのはジュート、製紙、重工業、造船、重化学、化学肥料の6業種であった。

分離独立後しばらくは原料のまま輸出されていたジュートの加工工場ができたのは、1952年である。その後1962年までの10年間に12のジュート工場が東パキスタンに設立された。それらはみな、民間資本とPIDCの合弁として設立された。PIDC側はプロジェクト・コストの外貨分を全額出資

し、操業が軌道に乗った段階でその保有株式を極めて安い価格で合併相手に売却するという方式がとられた。民間企業にとっては非常に有利なこうした特典を利用できたのは、当初はすべてが西パキスタン系の資本家であった。

表1 独立前後の工場所有の変化

1970年現在				1973年3月26日現在			
	工場数	固定資産 (100万タカ)	固定資産 構成比(%)		工場数	固定資産 (100万タカ)	固定資産 構成比(%)
国有	53	2,097.0	34	国有	392	5,638	92
EPIDC 所有工場	53	2,097.0	34	旧 EPIDC 所有工場	53	2,097	34
				旧非ベンガル人所有工場	263	2,630	43
				旧外国人所有工場	1		
				旧ベンガル人所有工場	75	911	15
民間	2,998	4,040.5	66	民間	2,659	500	8
非ベンガル人所有工場	725	2,885.7	47	ベンガル人所有工場	2,178*	208	3
ベンガル人所有工場	2,253	1,118.8	18	払い下げ旧非ベンガル人所有工場	462*	256	4
外国人所有工場	20	36.0	1	合併工場	13*	36	1
合計	3,051	6,137.5	100	合計	3,051	6,138	100

(出所) Sobhan and Ahmad (1980, 192, Table 10.1).

(注) *これらを合計しても民間の工場数2659にならない。

しかし、西パキスタン企業による東パキスタン経済の独占は、ベンガル人の反感を買い、東パキスタンでのナショナリズム覚醒の一因となっていた。1958年に登場したアユーブ・カーンの軍事政権は、政権の政治的正統性を確立する必要と、東パキスタンにおける支持基盤確立のためにベンガル企業の育成に着手した。そのため、1962年に PIDC は東西に分割され、東パキスタン工業開発公社 (East Pakistan Industrial Development Corporation: EPIDC) が設立された。EPIDC は、工場のプランニング、機械の選定に始まって、民間側がカバーすべきプロジェクト費用の内貨分のかなりの部分をも出資するなど、広範囲にわたる支援を行った。その結果、1971年までの期間に政府の庇護のもと、ベンガル人が支配するジュート工場36社、綿織維工場25社、製糖工場1社がつくられた (Sobhan and Ahmad 1980, 65)。

独立前夜の工場の所有状況は表1のとおりである。

3. 独立後の国有化、民間・外資規制の時代

1971年、バングラデシュは、独立によって、分離独立に次ぐ2度目の経済単位の劇的な変更を経験することになった⁽⁵⁾。ムジブル・ラフマン率いるアワミ連盟(Awami League: AL)政権は、独立に結実した民衆闘争の力学、インドからの支援、そして現実的対応の結果、1972年1月、国家4原則として民主主義、民族主義、非宗教主義(secularism)とともに社会主義を掲げた。そして同年3月には、基幹産業の国有化を宣言した。国有化の対象になったのは、(1)外国銀行の支店を除く全銀行、(2)外国保険会社支店を除く全種保険会社、(3)ジュート工場、(4)繊維工場、(5)製糖工場、(6)内陸水運の主要部分、(7)資産150万タカ以上の企業で所有者不在ないしは所有権が放棄されているもの、(8)バングラデシュ航空およびバングラデシュ船運公社、(9)外国貿易の大部分、であった。この措置によって、国営工場の割合は、独立前の34%から92%まで急増することになった(表1)。社会主義といっても具体的な政策は、ほぼこの国有化措置に尽きたが、これは西パキスタン系企業が放棄した工場資産を運営する能力が地場企業に不足していたという状況のみならず、パキスタン時代の大規模企業による経済集中に対する国民の強い反発があったことを反映している。それゆえに、ジュート、綿繊維など1960年代に誕生したベンガル資本の工場も国有化の対象とした。また1973年に発表された最初の工業投資政策では、民間企業投資は固定資産250万タカ(ただし利益の再投資により350万タカまで可能)までと限定された。

他方、外国投資導入についても1973年工業投資政策は、外国人持株比率は49%以下、国営部門との合併の場合のみ認めるなど、限定的な姿勢を示した。この時期の経済ナショナリズムは、もっぱら西パキスタン資本に対して向けられたものであったため、それ以外の外国系資本は、国有化対象部門でなければ接収を免れた。ただし、西パキスタン資本の持株は、政府の所有に移ることになった。

民間企業の大規模化を阻止するという方針は、すぐに内外からの批判に曝されることになる。批判の源のひとつは、政権の新しい支持基盤となりつつあった民間セクターであり、もうひとつは、工業発展により大きい民間企業の関与を主張する援助機関である。世銀は民間投資上限を1000万タカにするよう、ないしは規制を完全に廃止するよう政府に対して提言した（Islam 1979, 246-247）⁽⁶⁾。国有企業の業績低迷はこうした主張の追い風となった。業種別に複数の国営企業を統括した公社は莫大な損失を計上したが、なかでも付加価値の高いジュート公社の損失は最も大きかった。工業生産全体が独立直前の1969/70年度の水準を回復したのは1976/77年度のことである（World Bank 1978, 34-35）。政府は1974年7月、産業政策を改訂し、民間投資の上限を3000万タカへと引き上げた。

4. 民間部門重視へのシフト

1975年のムジブル・ラフマン大統領暗殺事件後の政治的混乱を経て、バングラデシュは1975年から1990年まで、ジアウル・ラフマンそして H. M. エルシャドによる15年間に及ぶ軍事政権を経験することになる。経済的には、その期間、民間部門の役割が加速度的に強化された。

ジアウル・ラフマン（ジア）政権期（1975～1981年）の経済政策の枠組みは、公的部門と民間部門が相互補完的に並存する混合経済体制であった。製造業における国有企業の占める役割は大きく、大規模製造業（従業員10人以上）の付加価値に占める国有企業の割合は、1975/76年度時点で76%を占めていた（Ahmad 1987, 97）。ジア政権下で、民間部門の活性化のために種々の政策変更がなされた。政権掌握後まもなく、1975年12月には民間投資の上限は1億タカまで引き上げられ、さらに1978年には上限自体が撤廃された。小規模なものから国有企業の売却も進み、1973年から1980年のあいだに、合計199の企業が民間へ払い下げられた（GOB 1983, 181）。政府の開発金融機関を通じた工業投資のための公的融資の枠も大幅に拡大され、資本市場を整備するため株式市場も再開された。また1980年には「外国民間投資（促進・保護）法」を制定し、外国人持株比率を100%まで

認めるとともに、外国資本に国内資本と同様の待遇、保護を約束するなど、外国投資に対して法的な保証が与えられた。さらにチッタゴンに輸出加工区 (export processing zone: EPZ) 開設が決定された (1983年に操業開始)。ジャア期には製糖、繊維、銀行、保険等を含め民間の参入分野も拡大された。

ジャアが先鞭をつけた民活の潮流が本格化するのエルシャド政権 (1982～1990年) 下のことである。エルシャドは1982年3月の無血クーデターで政権を奪取した後、6月には新産業政策 (New Industrial Policy: NIP-1982) として新政府の経済運営の基本方針を発表した。その柱は、これまで従としての民間部門に工業化の牽引役としての主導的な役割を振り向けることであった。NIP-1982の主要な改正点は以下のとおりである。

(1) 政府部門が独占的に扱う産業分野をそれまでの18分野から、①兵器産業、②原子力エネルギー、③航空産業、④通信、⑤発電・送電 (農村電化計画による送電を除く)、⑥森林伐採 (機械化伐採) の6分野に限定。残りは政府、民間の両方が参入できるとした。

(2) 民間投資促進として、投資手続きの簡素化、政府機関による許可決定の期限設定、優遇税制、1970年代末に始まった輸出志向工業への優遇策の拡充、増産に対するインセンティブ付与等を行う。

(3) 政府部門の縮小および効率化のために、①かつてベンガル人所有のジュート工場、綿繊維工場を元の所有者に返還、②他の国有企業も順次民間に払い下げる、③特定の国有企業を公開株式会社に転換して、株式の49%以下を民間に開放する、④損失の大きい国有企業の経営を第三者に委託する。

その後1986年には改定産業政策 (IP-1986) が発表され、それによって国有部門に限定された業種はNIP-1982で定められた6業種に紙幣印刷・鑄造を加えて7業種とされた。そのうち製造業の範疇に入るのは武器その他の軍需産業のみであり、その他はすべてのセクターが民間に対して開放された。1989年には、EPZ以外の外国投資も含め、工業投資促進を目的とするワン・ストップ・サービス機関として投資庁 (Board of Investment: BOI) が設置された。

1980年代の急速な政策転換は、世銀およびIMFの進める構造調整プロ

グラムに沿ったものであり、平価の大幅な切り下げ、関税の引き下げ、輸入の量的規制の漸進的廃止、税関手続きの簡素化等の政策も実行された。

表2 GDP、農林水産業、製造業の年平均成長率の推移（％）

	1972/73-1979/80	1980/81-1989/90	1990/91-1999/2000	2000/01-2009/10
農林水産業	1.9	2.2	3.3	3.5
製造業	7.0	3.2	6.9	7.6
GDP	3.7	3.9	5.0	5.9

（出所） BBS（1993）および GOB, *Bangladesh Economic Review*（各年版）より集計。

（注） 1972/73年度から1989/90年度までの基準年は1984/85年度。それ以外は1995/96年度。

こうした抜本的な政策変更にもかかわらず、表2にみるとおり、戦災による大きなダメージ、石油危機、自然災害等の外的ショックおよび政情不安のなかで復興に費やされた1970年代に比して、1980年のバングラデシュ経済は「停滞の10年」を経験した（Sobhan 1991）。とりわけ製造業の成長率鈍化が著しい。1988/89年度における主要製造業の稼働率をみると、一般的に低く、最も高いセクターが製紙産業で96.5%だった。その他セメント（80%）、化学製品（75%）、綿糸（70%）、肥料（68%）、製糖（57%）などは、少なくとも1980年代半ばよりは改善されていたが、ジュート製品（48%）、銅塊（35%）の場合には、低下傾向にあった。低稼働率の原因について、政府は、農業の低成長、経済活動の停滞、低所得ゆえの需要制約、生産コストが上昇する一方で販売価格を引き上げが不可能な状況があること、資金、技能、技術の不足で既存プラントや機械のメンテナンスが不良であること、運転資金、国内での機械や部品の不足等の投入財制約、低い労働生産性、民間および公企業両方で研究開発（Research and Development: R&D）が皆無に近いことなどの理由を指摘していた（GOB 1990, VI-10）。

一方、製造業全体のパフォーマンスにはまだ反映されていなかったものの、1980年代は、新たな施策の種がまかれた時代であり、1990年代以降の実りを準備した時代でもある。上記のような工業全体にかかわる政策以外にも、外資系企業の活動を厳しく規制し地場資本の成長のきっかけをつくった1982年の医薬品政策（第5章）、輸出革の付加価値を高めることを目的

として出された1990年のウェットブルー輸出禁止措置（第3章）、第2次5カ年計画期のエビ養殖の製造業認定による優遇措置付与（第8章）など、個々のセクターの歴史において重要なメルクマールとなる政策が出されたのはエルシャド政権期のことである。バングラデシュ工業を牽引するセクターとなったアパレル産業が、経済的な利益のみならず、女性労働者の雇用を通じて社会的な変化をももたらし始めたのも、1980年代半ば以降のことになる（第2章）。

5. 高成長時代の開始と次なる目標

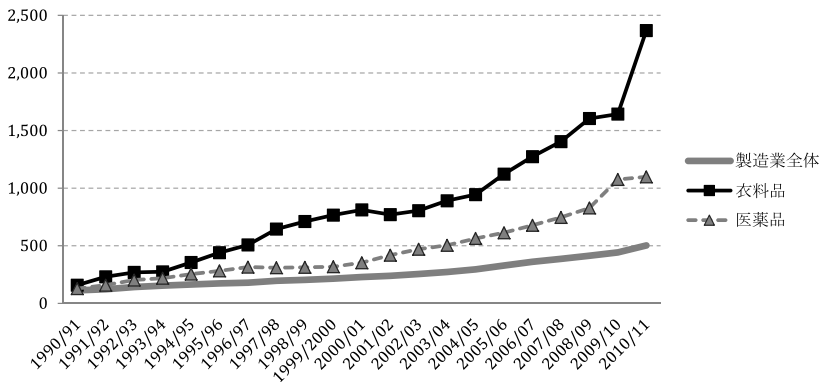
1990年末の民主化運動の結果、エルシャド政権は退陣した。翌1991年から2013年に至るまで、2007年から2008年までの2年間の非常事態期を除き、バングラデシュでは、選挙によって、ALとバングラデシュ民族主義党（Bangladesh Nationalist Party: BNP）のあいだで5年ごとに政権交代が繰り返されるという時代が続いた⁽⁷⁾。その間、1991年、1999年、2005年、2009年、2010年と政権ごとに新たな産業政策が制定されている。

カレダ・ジア総裁率いる第1次BNP政権（1991～1996年）が就任後間もなく制定した産業政策（IP-1991）は、基本的な政策内容において、NIP-1982やIP-1986に変わるものではなく、たとえば、全国どこでも外資100%の投資を認めるなど、外資を含む民間部門強化、輸出関連工業発展のための支援拡大を謳っている。また公的部門に限定された業種は、①兵器産業、②原子力エネルギー、③保護区域における機械による森林伐採、④紙幣印刷・鋳造、⑤航空、鉄道の5業種に減らされた。その後、シェイク・ハシナAL政権（1996～2001年）で1999年産業政策（IP-1999）、第2次カレダ・ジア政権（2001～2006年）で2005年産業政策（IP-2005）が発表されたが、基本的な流れに大きな変更はない。IP-1999によって、航空・鉄道も公的部門限定リストから外された。

先にみた表2が示すとおり、1990年代以降、バングラデシュ経済、とりわけ製造業は高成長の時代に入った。投資の規制緩和、貿易自由化、為替管理政策の自由化、金融部門のパフォーマンスの改善等、製造業を取り巻

く政策環境の改善を受けて、成長の推進役となったのは外国投資も含む民間投資である。1990/91年度から1996/97年度までの製造業部門への投資全体の約9割は民間部門によるものであり、その内訳は、地場資本が61%、外資が24%、残り5%は地場および外資も含むEPZへの投資である。1990/91年度時点では、まだその年の投資全体の36%を占めた公的部門投資は、1996/97年度には3%までシェアを低下させた（GOB 1998, 292, Table 14.2）。さらに民間部門重視への政策シフトと合わせて、優遇的な誘致策が提供されるようになった外国直接投資は、1990年代の半ば以後本格的な流入が始まった。1993年にはチッタゴンに加えて、ダッカ輸出加工区が開業した⁽⁸⁾。政権交代の年には大きく減少するなど、年ごとの変動が大きいとはいえ、外国直接投資の増加傾向は顕著で、投資実施額は、1994年の1100万ドルから、2011年には11億3600万ドルと大幅な増加を示した⁽⁹⁾。中央銀行の統計によれば、2012年には13億ドル、2013年の最初の11カ月では16億1千万ドルと過去最高の水準に達している⁽¹⁰⁾。

図1 製造業（アパレル、医薬品）生産指数の変化（1988/89年度=100）



（出所） BBS Bangladesh Statistical Yearbook 各年版より筆者作成。

図1にみるとおり、1990年代以後およそ20年間のあいだに、製造業の生産は全体で5倍の増加を示した。なかでも成長が著しいのは衣料品（アパレル）（比重:9.13%）と医薬品（同7.01%）で、それぞれ24倍、11倍と大幅に生産を伸ばした。両業種とも、1990年代よりも2000年代の生産の伸びが

高いことがうかがわれる。表には出ていないが、かつての主力製造業であったジュート（同14.07%）は2010/11年度に至っても72と1980年代末の水準を下回っている。綿繊維（同7.83%）は、アパレル産業の伸びに牽引された投資が増えたことから2000年代に入り生産が伸びている。その他、生産が急速に伸びている製品には第3章で述べる革履物（2010/11年度に生産指数479）、第7章で言及するオートバイ（同454.6）などがある。

表3 粗付加価値に占めるトップ10セクターのシェア

	粗付加価値 (1,000タカ)	比率 (%)
衣料品	171,892,226	23.9
非金属鉱物製品	70,011,284	9.7
食品・飲料	51,111,377	7.1
医薬品	33,714,284	4.7
紙・印刷・出版	17,250,639	2.4
綿繊維	14,456,037	2.0
ジュート繊維	8,982,111	1.3
木製家具	4,252,894	0.6
石鹼・洗剤	2,243,618	0.3
革・革製品	1,394,426	0.2
その他	342,930,333	47.7
合計	718,239,229	100.0

（出所） BBS, Table 2.6b, *Report on Bangladesh Survey of Manufacturing Industries (SMI) 2005-2006*.

（注） 非金属鉱物製品はセメント、煉瓦など。

最も新しい製造業統計（2005/06年度）によれば、製造業部門（従業員10人以上）の粗付加価値トップ10業種は、表3のとおりである。

2009年に誕生した第2次シェイク・ハシナ政権は、選挙公約として「ビジョン2021」を掲げた。同文書は、もともとは、当初2007年に予定されていた第9次国会総選挙に先立ち、有力民間シンクタンク Centre for Policy Dialogue が中心となって、有識者の知見および全国各地での市民参加対話集会での議論をまとめ、主要政党の指導者らに提出したもので、ALは

これをマニフェストとして採用した。内容は、独立50周年を迎える2021年までに、次の8つの目標を達成しようというものである。①参加型民主主義の達成、②効率的で説明責任と透明性がある分散型ガバナンス制度の導入、③貧困のない中所得国化、④健康な市民による国家の形成、⑤技能と創造性をもった人材の開発、⑥グローバルに統合された地域経済、商業的拠点化、⑦環境的な持続可能性の達成、⑧より包摂的で公平な社会の達成（Centre for Policy Dialogue 2007）。

また「ビジョン2021」を実現するためのロードマップとして、2010年から2021年までの長期計画（Perspective Plan 2010-2012）が策定された（GOB 2012）。さらに具体的計画としては現行の第6次5カ年計画（2011～2015年）と第7次5カ年計画（2016～2020年）が組み合わされている。そのうち、経済に関する目標③、すなわち中所得国化とその目標達成のために製造業がどのような役割を期待されているかについて、長期計画では以下のように述べている。

2021年までに1人当たり年間所得2000ドルを実現するためには、経済成長と貧困削減の加速化を同時に進めねばならない。それは農・工・サービス業のダイナミズムと相互関連性によってもたらされる。2011年から2021年までの10年間の年平均GDP成長率は、2015年までに8%、2021年までに10%を達成し、製造業は、2桁台の成長を求められる。追加的新規労働力の吸収、農業およびサービス業との連関の強化、拡大する国内需要を満たし、また国際市場で出現しつつある機会を利用するためには、よりダイナミックな工業部門が必要である。長期計画では、製造業の成長の主たる原動力は、やはり輸出市場にあるとし、政府は以下4つの戦略的アプローチを掲げている。①市場・製品の多様化、②低コスト・労働集約的製品に関して、中国の競争力低下によって生まれた機会をとらえる、③グローバルなサプライチェーン体制のなかにバングラデシュのポジションをつかむ、④多国間、二国間、地域間の枠組みにおける市場アクセスの問題に取り組む。

製造業のなかでも、食品加工、革・履物、繊維・衣料品、医薬品、造船、おもちゃ、陶磁器、家具製造がおもな成長源になると位置づけられている。

これらの業種においては、技能をもった安い労働力のあるバングラデシュに、少なくとも今後10年は、比較優位が存在すると考えられている。また同じく2021年までの10年間に、自動車部品、電子製品、ライト・エンジニアリングといった新たな製品の生産が大きく増加し、輸出の漸進的多様化に貢献すると期待されている（GOB 2012, 37）。

こうした目標について、本書ではこれら業種の多くをとりあげ、その現状と課題を整理することから、その実現可能性を分析している。

第2節 マクロ経済成長と貧困削減

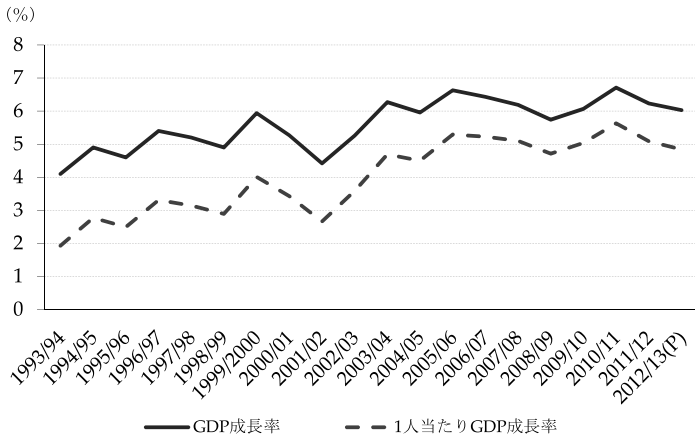
工業化に関しては大きな紆余曲折を経たバングラデシュであるが、過去20年のマクロ経済パフォーマンスは比較的良好であった。本書において、序章に続く各論において産業ごとの発展の背景を説明する前に、本節でバングラデシュのマクロ経済状況を確認しておきたい。

1. 経済成長と産業構造変化

バングラデシュは過去20年にわたって、安定した経済成長を遂げてきた。図2に明らかなように、実質経済成長率は1993/94年度以来、4%を下回ったことがない。アメリカ同時多発テロの影響で、世界経済が景気後退に陥った2001/02年度にGDP成長率が4.4%に落ち込んだが、その後はおよそ6%内外の経済成長率を維持している。世界的金融危機に見舞われた2007～2009年の時期にも経済成長率が大きな落ち込みをみせることはなかった。インフレ率もほぼ1桁に抑えられ、10%を超えることはまれであった。

この間、人口成長率は2.2%（1993年）から1.2%（2012年）へと徐々に低下した。背景には、家族計画の普及や母子保健の改善があったことが知られている（鈴木 2009；宮川 2009）。その結果、1人当たりGDP成長率は、1993/94年度の1.9%から、2012/13年度の4.8%（暫定値）へと上昇傾向をたどった。

図2 経済成長率



(出所) MOF, *Bangladesh Economic Review*, 各号; BBS, *Monthly Statistical Bulletin*, 各号。

(注) (P) は暫定値。

1990年代、2000年代の成長の源泉は、アパレル輸出、海外出稼ぎ送金といった外需による刺激と、それに呼応した、緩やかな農村経済拡大であったと考えられる。農村経済拡大の要因としては、高収量品種普及による農業生産性の拡大、マイクロファイナンスやNGOの活動拡大による農村活性化と女性の社会進出の伸張、農村保健水準の改善、交通・通信インフラストラクチャの建設、といった経済力の底上げが寄与したのであろう。後述のように、それが貧困削減として結実するには時間を要したが、農村社会経済の変化は、着実に進行していた。

このようなバングラデシュの経済成長は、他の国々の経済成長の場合と同様に、構造変化を伴っていた。表4は各産業の付加価値のGDPに対するシェアを示している。2001/02年度には、全産業のなかで最も付加価値の高い業種は農林業で、全体の18.6%を占めていた。これに対して製造業のシェアは15.8%であった。その後、農林業のシェアは徐々に低下し、それと対照的に、製造業のシェアは拡大していく。そして2005/06年度には両者の順位が逆転して、現在に至る。2010/11年度には、製造業の付加価値額は第1位で、そのシェアは18.4%に達している。これが、われわれ本

表4 産業構造：付加価値シェア（1995/96年度価格実質値）

（単位：％）

産業	2001/ 02	2002/ 03	2003/ 04	2004/ 05	2005/ 06	2006/ 07	2007/ 08	2008/ 09	2009/ 10	2010/ 11	2011/ 12(P)
農林業	18.58	18.22	17.97	17.27	16.98	16.64	16.18	15.91	15.81	15.58	14.90
漁業	5.40	5.25	5.11	5.00	4.86	4.73	4.65	4.58	4.49	4.43	4.39
鉱業・採石	1.07	1.09	1.11	1.14	1.16	1.18	1.21	1.25	1.29	1.26	1.26
製造業	15.76	15.97	16.16	16.51	17.08	17.55	17.77	17.90	17.94	18.41	19.01
電気・ガス ・水道	1.51	1.54	1.59	1.64	1.65	1.57	1.59	1.59	1.60	1.60	1.72
建設	8.41	8.63	8.83	9.03	9.14	9.15	9.13	9.12	9.10	9.09	9.27
卸売・小売	13.77	13.87	13.97	14.12	14.08	14.24	14.37	14.41	14.36	14.33	14.26
ホテル・レ ストラン	0.66	0.67	0.68	0.68	0.69	0.69	0.70	0.71	0.72	0.73	0.74
運輸・倉庫 ・通信	9.62	9.76	9.79	9.98	10.07	10.18	10.44	10.65	10.79	10.70	10.72
金融	1.61	1.63	1.65	1.69	1.72	1.76	1.81	1.86	1.95	2.01	2.07
不動産・レ ンタル・ビ ジネスサー ビス	8.63	8.48	8.30	8.12	7.87	7.64	7.49	7.34	7.18	7.00	6.85
公共サービ ス・防衛	2.60	2.60	2.63	2.68	2.71	2.75	2.76	2.78	2.84	2.92	2.91
教育	2.31	2.36	2.40	2.44	2.49	2.54	2.58	2.64	2.71	2.78	2.84
保健・社会 サービス	2.21	2.21	2.22	2.25	2.27	2.29	2.31	2.34	2.38	2.42	2.45
地域・社会 ・個人サー ビス	7.87	7.72	7.59	7.45	7.25	7.09	7.01	6.93	6.83	6.71	6.61
全産業	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

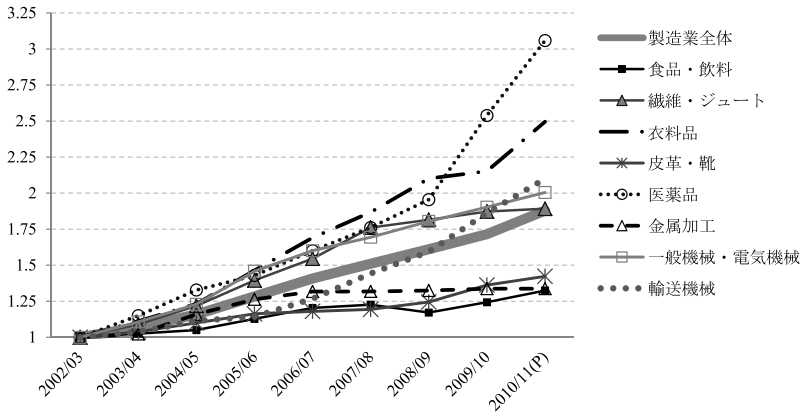
（出所） BBS (2012), MOF (2012).

（注）（P）は暫定値。

書の著者がバングラデシュを「工業国」と呼ぶ所以である。

製造業のなかをより子細にみていくと、本書で注目する業種のパフォーマンスに顕著な違いがあることがわかる。図3は、2002/03年度を基準にして、製造業の各業種の伸びを示している。製造業全体の伸びは、中心に位置する太線に表されており、2002/03年度から2010/11年度にかけて、製造業の付加価値額が実質で2倍弱に増加したことを示している。これを上回る伸びを示しているのが医薬品と衣料品（アパレル）である。医薬品の付加価値は、2009/10年度からの2年間で、それまでの1.5倍にまで付加価値が拡大している（ただし、2010/11年度の値は暫定）。衣料品は2008/09年度までは医薬品を上回る伸びを示しており、2010/11年度の付加価値は、

図3 製造業各部門の付加価値指数



(出所) BBS (2012) の付加価値データを加工したもの。

(注) 2002/03年度の当該部門の付加価値額（実質値。1995/96年度価格）を1として、翌年度以降の実質付加価値額を指数化した。取り上げた部門は、本書で分析対象とした業種である。(P)は暫定値。

2002/03年度の2.5倍に増加している。一般機械・電気機械、および輸送機械も、製造業平均より高い伸びを示している。輸送機械のここ数年の伸びは著しい。

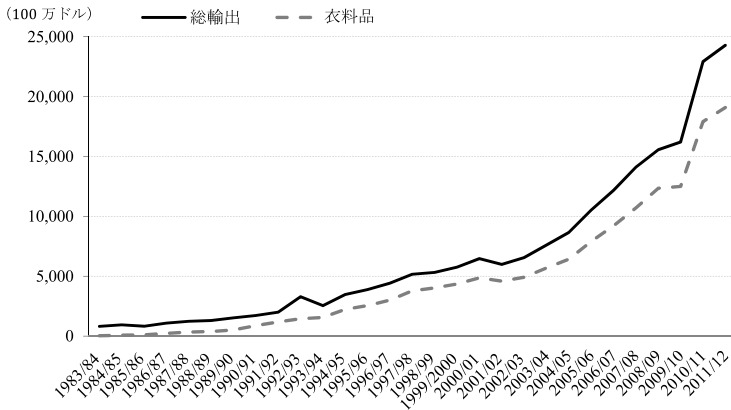
これに対して繊維・ジュートの伸びは近年停滞している。対象期間中、押しなべて製造業平均より緩やかな伸びにとどまったのが金属加工、食品・飲料、皮革・靴であった。

2. 輸出拡大

前述のように、バングラデシュを含むベンガル地域は、英領期から世界に開かれていた。また現在のバングラデシュは、人口こそ推定1億5580万人（2014年）と多いものの、国土面積は日本の約5分の2で決して広くはなく、1人当たり所得も低いことから、貿易が大きな役割をするのは自然である。

バングラデシュの輸出、輸入の対GDP比率はそれぞれ約21%、約28%である。図4にみられるようにバングラデシュの輸出は1983/84年度以来、

図4 総輸出と衣料品輸出



(出所) MOF, *Bangladesh Economic Review*, 各号。

ほとんど落ち込みをみせることなく成長してきた。2011/12年度までの年平均成長率は12.0% (回帰分析による) で、2011/12年度の輸出額は1983/84年度の輸出額の約30倍に増加した。

この輸出増加のほとんどを担っていたのが衣料品 (アパレル) 輸出である。図4に明らかなように、1980～1990年代には、総輸出額の増分のほとんどがアパレル輸出の増分と一致していた。したがって、総輸出に占めるアパレル輸出の割合が徐々に高まってきた。1983/84年度には2.3%だった比率が1985/86年度には12.0%になり、1990/91年度には50.5%、1997/98年度には73.3%に達した。これ以降、「総輸出の約4分の3がアパレル」という状態が続いていく。

このように、かつて黄金のベンガルと呼ばれ、一次産品のジュート輸出に特徴づけられていたバングラデシュの輸出構造は、アパレルという工業製品が支配する構造へと変貌を遂げた。これが「工業国としてのバングラデシュ」のいまひとつの側面である。

アパレル主導の輸出成長のコインの裏側には、アパレル以外の輸出品がまったく伸びなかった、という事実が隠されている。しかし、その構造は2000年代に入って、多少の変化を示している。それは、2000年代には総輸

出に占めるアパレルの比率が75～79%の範囲に収まり、上昇傾向に歯止めがかかったことである。このことは、アパレル以外の輸出がアパレル輸出とほぼ同じ割合で成長を始めたことを意味している。

表5 バングラデシュの輸出品目構成（2011/12年度）

(単位：%)	
一次産品	5.22
冷凍食品	2.46
農業製品	1.25
製造業品	94.78
アパレル（布帛）	39.54
アパレル（ニットウェア）	39.06
革・革製品	1.36
ジュート製品	2.89
肥料・化学製品	0.42
履物	1.38
陶磁器	0.14
エンジニアリング製品	1.55
石油製品	1.13
手工芸品	0.02
その他製造業品	7.30
総輸出	100.00

（出所） MOF（2012,79）のデータより筆者作成。

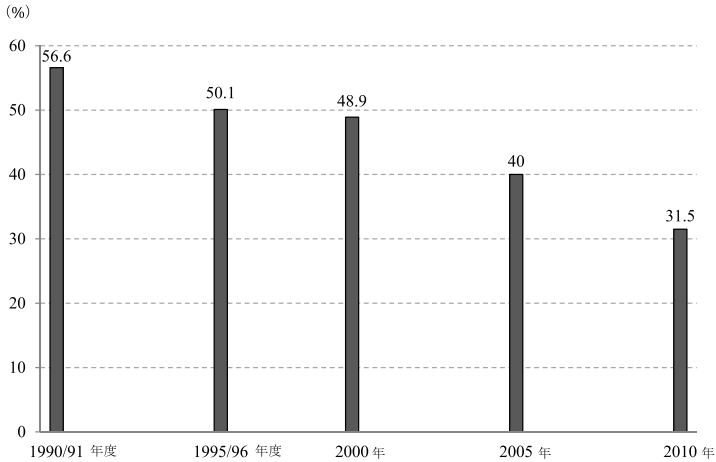
（注） 布帛とは織り布を指す。「アパレル（布帛）」は woven garment の訳である。「エンジニアリング製品」は一般に、機械および金属加工製品を指す。

表5は、バングラデシュ輸出の品目別内訳を示している。衣料品（アパレル）は布帛とニットウェアの2品目に分かれているが、それぞれ約40%を占めている。それ以外には、一次産品を加工した冷凍食品、農業製品、およびジュート製品、革・革製品、履物、エンジニアリング製品（機械、金属加工）と石油製品が1%を超えるシェアを示している。これらの品目が、バングラデシュの輸出品目多様化の対象となる。

3. 貧困削減

1990年代、経済成長率は比較的高く、しかも安定していたが、それが貧

図5 貧困人口比率



(出所) MOF (2012, Table 13.1, Table 13.2) および Bangladesh Planning Commission (2013) より筆者作成。

(注) 貧困線としては、バングラデシュで定義した「上位貧困線」(1日2,122キロカロリー相当)を用いている。

困削減に結び付くには時間を要した。図5は貧困人口比率の推移を示している。貧困人口比率は、家計所得支出調査 (Household Income and Expenditure Survey) を行い、所得や支出に関する詳細な家計データが得られた年のみ算出可能である。バングラデシュでは1990/91年度、1995/96年度、2000年、2005年、2010年に同調査が行われている。

図5によれば、1990年代前半には、56.6%から50.1%へ、貧困人口比率が6.5ポイント低下したが、後半の5年間では1.2ポイントの低下にとどまった。これに対し、2000年代前半には8.9ポイントもの低下を達成しており、そのうえ2000年代後半には、さらに8.5ポイントの低下を実現している。このように2000年代に貧困削減が加速された。

その背景のひとつと考えられるのが、1990年代には最低賃金の改定の頻度が少なく、物価上昇によって実質賃金が目減りしがちであったことが挙げられる。バングラデシュの工業部門のなかで、その規模の大きさから、ほぼ唯一、最低賃金の設定と適用が意味を持ち得た縫製工場労働者の最低

賃金でさえ、初めて1985年に月額627タカ（最も技術レベルの低い職種カテゴリーの場合）に設定されてから、つぎに改訂されたのは1994年（930タカ）で、その次の改定は2006年まで待たなければならなかった（1662.5タカ）。最低賃金は職種別に定められており、技術レベルの低い職種カテゴリーほど、実際に支払われる賃金が最低賃金ぎりぎりに設定される傾向にある（Yunus and Yamagata 2014）。その後は2010年に3000タカ、2013年に5300タカに上昇していることから、1990年代の最低賃金改定の頻度の少なさは特筆される。

このほか、ミレニアム開発目標にかかわる多くの指標について、バングラデシュでは、2000年代に大きな改善が進んだことが示されている（Bangladesh Planning Commission 2013）。たとえば、小学校の純就学率は1990年代に60%台から80%台に改善し、2000年代には90%台に至っている。なかでも女兒の就学率は、2000年代に入ってから男児の就学率を上回り、2011年には99.4%に達した。5歳以下の子どもの死亡率は、1990年代には10%台であったものが、2000年代には1桁に下がり、2010年には4.7%に達した。妊産婦死亡率も、1990年代には出産数10万人に対して300～500人の死亡という割合であったものが、2000年代終わりには200人余りという水準まで低下している。

このように、マクロ経済成長、産業発展の成果は、とくに2000年代に入ってから、目にみえて、貧困削減パフォーマンスに反映されている。

第3節 新産業の存立基盤

過去20年にわたるバングラデシュの経済成長は、他の資源豊富な開発途上国のように、新たな資源の発見や、エネルギー価格の上昇によって実現したのではなく、アパレル産業に代表される産業の成長によるものであった。そしてその産業構造は、アパレル産業モノカルチャーから、複数の産業が発展を担う、よりバランスのとれた構造へとシフトしつつある。本書は、現在のバングラデシュの産業構造を多様化し、今後さらなる成長が期

待される新興（一部は再興）産業をとりあげ、その潜在力を探ることを目的としている。これらの産業は、大まかにいって、3つの競争力の源泉または存立基盤のうえに発展を遂げている。その3つとは、豊富な自然・人的資源、周辺国および先進国に対する後発性の利益、そして拡大し始めた国内市場、である。以下では、これら3つの観点から新興産業を大別し、本書でとりあげる産業を簡単に紹介する。

1. ジュート、繊維・アパレル、革・革製品と造船・船解体 ——豊富な自然・人的資源——

前述のようにベンガル地域はかつて、「黄金のベンガル」と讃えるほど豊かな自然条件を有していた。三大河川の河口に位置していることから、つねに地味豊かな土壌に恵まれ、少なくとも天水依存の稲やジュートが年に何度か黄金色に農村を彩ったのである。かつて、石油を原料にしたビニールやプラスチックがそれほど普及していなかった時代、天然繊維ながら水に強いジュートは、商品の輸送に用いる麻ひもや麻袋（いわゆる南京袋）の原材料として世界的に普及した。その後、化学製品の技術革新と低価格化により麻ひもや麻袋の需要は減り、現在では環境に優しい新素材として活路を見出そうとしている。ジュートとその製品の生産動向については本書の第1章で詳述する。

繊維製品、なかでも綿製品は、長らくベンガル地方の特産品であった。すでに紀元1世紀の航海記に、「ベンガル地方の木綿が最優秀品」と記されているという（村山 1961, 7）。ベンガル地方を代表する綿製品は、ダッカ・モスリンと呼ばれる薄手の綿布であった（村山 1961, 20-31）。したがって、まさに現在のバングラデシュのある地域が、綿産業のひとつの中心であったことがわかる。現在の繊維産業（ここでは、紡績、織布、編立〔ニット〕、染色といった川上の部門を指し、川下の縫製〔アパレル〕は除いている）の中心地は中国であるが、バングラデシュも後述のアパレル産業の後方連関産業として、繊維産業の新たな活性化の動きがみられる。

前節で述べたように、過去20年間のバングラデシュの産業発展を牽引し

たのはアパレル産業であったが、その競争力の源泉は、世界的水準からみれば低い賃金でも雇用機会を得ようとする労働力にある。バングラデシュにアパレルの注文を出す世界ブランド企業は、バングラデシュにおいて、月額100ドルを優に下回る低賃金が可能にする低価格と、人口1億5580万人の人口から生み出される労働力を魅力と考えている。事実2005年初めに、多国間繊維取り決め（Multi-Fiber Arrangement: MFA）によって続いてきた先進国による繊維・アパレル輸入数量規制が撤廃され、自由競争に移行した際、その逆風にもかかわらず輸出を伸ばした低所得衣料品輸出国は、バングラデシュ、カンボジア、マダガスカルといった賃金水準の低い国々で、相対的に賃金の高い、他の東アフリカ諸国、南部アフリカ諸国は一樣に、輸出を低下させた（第2章）。

同様に、皮革産業に含まれる製靴産業、船解体業、造船業もバングラデシュの豊富な労働力を競争力の源泉とした労働集約産業である。皮革産業には、良質な牛皮というベンガル地方の自然の恵みを活用した、という側面もあるが、より川下の製靴産業は、ミシンを用いて縫う生産工程が、アパレル産業と共通している（第3章）。

船の解体はある意味で、バングラデシュの抱える特長や問題点を示す象徴的な産業として注目されてきた。船の解体は、安全管理、人権および労働者の権利という観点から批判され、その危険な作業の実態が報道、告発されてきた（寺尾 2010；Andersen 2001；FIDH and YPSA 2008等を参照）。第4章で詳述するように、船舶解体は国際社会やバングラデシュ政府の政策によって改善の方向に向かっている。

造船業は、軍事目的もあったにせよ、いくつかの国で、経済発展のごく初期に発展した産業であった。日本では19世紀末から20世紀初めにかけて、造船業が発展した（尾高 1984；沢井 1990）。韓国においても、第二次世界大戦前から政府の支援により公的企業が造船を行い、1973年には現代グループがタンカーの生産を始めている（Amsden 1989）。尾高（1984, 167-229）は、日本の初期の造船業は非常に労働集約的で、工場労働の規律に慣れていない労働者を雇用する必要があったことを示している。バングラデシュの造船業も、豊富な労働力を競争力の源泉のひとつとして輸出向け造船業

が成長しつつある。

2. IT、医薬品とライト・エンジニアリング

——後発性の利益——

第1節で述べたように、バングラデシュの製造業は、英領期からパキスタン時代にかけて発展が抑えられてきた。さらに、独立直後は企業国営化の方針が採用され、結果として、自由闊達な産業発展を導くことはできなかった。その間、隣国インドや大国の中国、そしてパキスタンは、軽工業から重工業、サービス産業に至るまで、バングラデシュと比較すればより広範囲の産業を育成することに成功していた。

とくに、1990年代および2000年代のインドのIT産業や製薬産業の発展は、その隣国のバングラデシュでも、これらの産業の発展が望めるのではないかという期待を大いに高めた。インドのIT産業の一部は、オフショアリングと呼ばれる先進国のサービス産業の移転という形で発展したので、同様のオフショアリングがバングラデシュでも成長を始めている（第6章）。

インドにおける製薬産業の成長ぶりは有名であるが、バングラデシュにおいても同じように、後発医薬品の生産が同産業の成長を可能にしている。また、バングラデシュでは1980年代の初めに、必須医薬品の価格を下げ、供給を安定させることを目的とした医薬品政策が出されたが、この政策には、多国籍企業を規制し地場企業を保護するねらいもあった。その結果、地場企業が国内市場の9割のシェアを握るようになった。保健面ではまだ深刻な課題を抱え、人口が多く、さらに購買力が上昇しつつある国内市場が存在することも同産業の成長に貢献している。他方、バングラデシュが後発開発途上国（Least Developed Countries: LDC）であることから、医薬品の生産と輸出に関して、2016年まで特許の適用を免除されていることも、「後発性の利益」といえるが、その特典はまだ十分に生かされていない（第5章）。

ライト・エンジニアリングは、機械産業と金属加工業を包含した概念であるが、そのなかの輸出向け機械部門は、海外からの技術や輸入部品を活

用して、成長している。自転車産業は輸出を大きく伸長させており、それにあたっては、ヨーロッパの先導企業の商標やノウハウを活用している。家電やオートバイの国内生産も増加しており、その基幹部品は、日本や韓国、中国といった先発国から輸入している。それら輸入部品を国内企業が活用し、大きな発展を実現している（第7章）。

3. 農産物加工食品と小売業——拡大する国内市場——

バングラデシュは人口に関していえば小国ではない。1億5580万人と推定される人口を擁していることから、この人々の需要は無視できない大きさをもっている。そのうえ、この人々の所得が上がってくれば、国内市場が大市場になり得る。また、まだそれが実現していない現在でも、高所得層や中間層は新しい需要を生み出している。

都市に住む高所得層や中間層の増加によって成長しているのが、近年目覚ましい展開をみせている小売業である。対面販売が支配的なバングラデシュ商業に、スーパーマーケット、コンビニエンス・ストア型のレジ販売を導入した新しい小売企業が生まれ、拡大を続けている（第9章）。

農産物加工食品は多様な製品を包含している。輸出向けでは、エビを中心とする冷凍魚介類が主要品目であるが、国内市場向けの菓子、清涼飲料水、等々を生産する企業が業績を伸ばしている（第8章）。小売業の発展と加工食品の普及は相乗効果を生み、両産業の拡大に帰結している。

前述の医薬品、ライト・エンジニアリングについても、その発展のために国内市場は重要である。製薬産業は必須医薬品の完成品生産を中心としており、国内市場が仕向け先として支配的である。ライト・エンジニアリングについても、家電メーカーとして注目を集める Walton（ウォルトン）社の主要な仕向け先は国内市場である。ライト・エンジニアリング産業において、企業数としては支配的な、地方に立地する修理・部品工場にとつて、国内市場（より正確には地域市場）が重要であることは論を待たない。

4. 産業の担い手——地場資本と外資——

最後に、業種を問わず本書で留意するのが、地場資本と外資の役割である。シンガポールやマレーシアといった東南アジアの国々と異なり、バングラデシュでは外資が産業発展の主役ではない。むしろ、旺盛な地場資本の活動によって現在の製造業の高成長が牽引されているとあってよい。しかし、アパレル産業の創成期に韓国企業が果たした役割の重要性は広く知られているし、家電組立企業の基幹部品として東アジア製の部品は必要不可欠である。また、造船業、アパレル産業、IT産業等にとって、注文とともに消費者の嗜好についての情報を提供してくれる先進国企業は、バングラデシュ企業の競争力を高める協力者でもある。その意味で、日系企業を含む外資の役割は非常に大きいといえる。本章ではとくに日系企業の動向を第11章で扱う。

一方、地場資本にも歴史があり、企業グループや新興企業などが、それぞれの特徴を生かして新産業を支えている。企業グループの発展の経緯や経済環境の変化への対応を整理することは、バングラデシュの新産業の成長の今後を占うためのひとつの重要な材料となる（第10章）。

本書で扱う新産業は、上記のような、バングラデシュの優位性（自然の恵みに育まれた伝統的産業の存在、豊富な労働力、後発性の利益、拡大する国内市場）のいずれかを活用し、地場資本（NGOを含む）が、外資の力を得て、展開している。

ここで最近のバングラデシュの工業発展の背景について、時系列的、および国横断的解釈を試みよう。時系列的にみるとバングラデシュは、東アジアの多くの国々が工業発展の礎を築いた1960～1970年代には、農業への特化が指向されたり、主要企業の国有化と輸入代替型の工業化が指向されたりしたことは本章第1節に詳述したとおりである。1970年代半ばから1990年までは、民間部門重視と輸出志向型工業化へと方針転換がなされたものの、この間は軍事政権が経済運営を行っていた。したがって、外資が安心して投資する気になったのは1990年代以降といえる。その後もバングラデシュは度重なる洪水やサイクロンの発生によって、最貧国、災害頻発国と

いうイメージがついたため、バングラデシュ製造業（なかでもアパレル産業）の実力が世界に認められるようになったのは、2005年の MFA 撤廃後もアパレル輸出が、それ以前と同様に成長したことによってであった。このように、つい最近まで、バングラデシュ製造業は、政策や政治環境によって窒息させられていたり、外資にその潜在力を過小評価されたりしていたといえる。それらの不利が解消されたことが、今のこの時期にバングラデシュ製造業が花開きつつある原因である。

この間、東アジアの NIEs と呼ばれた国・経済や先発 ASEAN 諸国は、東アジアのダイナミズムを反映して、工業発展を遂げた。一方、南アジアの国々、なかでも、1947年にバングラデシュと一緒にイギリスから独立を果たし、1971年に袂を分かつに至ったパキスタンは、1960年代以前はバングラデシュ（当時の東パキスタン）をジュート生産を含む農業およびジュート工業に特化させ、一方、西パキスタンでは重化学工業から繊維業などの軽工業に至る幅広い工業を発展させた（山中 1973）。インドでも1990年代初めまでは、大きな国内市場を背景に、鉄鋼業、自動車産業といった重工業が、独自の発展を実現している（小島 1993；石上 2011）。またスリランカでも社会主義的な経済政策がとられた時期があったが、1977年以降、経済自由化路線のもとで輸出志向工業化、外資誘致、公企業の民営化が進められた。スリランカにおいても製造業の中心は衣料品を中心とした労働集約産業であるが、すでに1980年代後半から、電子製品、革製品、靴、玩具、プラスチック製品、宝石等衣料品以外の労働集約財の輸出増加がみられた。さらに衣料品、靴等の輸出においては外国企業（FDI）の占める割合が相当に大きかったことが指摘されている（絵所 2011）。これに対してバングラデシュでは、1950年代からジュートおよび綿繊維業から工業化が始まったとはいえ、1971年独立戦争による被害や、国有化後の経営の失敗、国際市場でのジュート販路縮小等の結果、工業部門は長らく低迷した。そして1990年代、輸出向けアパレル産業の発展が本格化して初めて、工業発展の契機が訪れた。その契機がまさに開花しつつある状況を本書は叙述しようとしている。

バングラデシュは同程度の低所得国と比較しても製造業賃金が低いこと

と、豊富な労働力を有していることが、国際競争力の源である。アパレル産業の賃金は、2000年代初めに月額20ドル程度で、この水準は、バングラデシュより1人当たり所得の低かったカンボジア（45ドル）や、ケニアなどほとんどのサハラ以南アフリカの賃金（100ドル程度）より低かった（本書第2章、Fukunishi et al. 2006；西浦 2008）。バングラデシュほど低い賃金で縫製工を雇うことができる国はマダガスカル（Fukunishi and Yamagata 2014）やミャンマーであるといわれていたが、マダガスカルは2009年に生じた武力による（選挙によらない）政権交代とそれに起因する経済制裁によってアパレル輸出が停滞しているし（福西 2013）、軍事政権下のミャンマーに対し、2003年からアメリカが経済制裁を与えたことにより、ミャンマーのアパレル輸出はその後大きな落ち込みをみせた（後藤・工藤 2013）。このような事情から、アジア、アフリカの低所得国のなかでもバングラデシュは、中国の賃金上昇や元の切り上がりによって中国が労働集約製品の競争力を失った2000年代後半以降、アパレルやその他労働集約製品についての国際競争力を強めていったのである。そしてそのことが、バングラデシュの国際的評価を上昇させ、バングラデシュの製造業全体への関心を世界的に高めているのである。

さて、このようにして発展の兆しをみせているバングラデシュ製造業であるが、現時点においても、上に挙げた産業が共通して内包する課題がある。次の最終節ではそれらを整理する。

おわりに

——現代バングラデシュ製造業が内包する課題——

バングラデシュの製造業が直面する課題については、政府の計画書等公式文書も含め、多くの調査や論考が出されている。たとえば、世銀・国際金融公社（IFC）が発表する『*Doing Business*』（ビジネス環境の現状）調査では、2013年6月現在、バングラデシュは調査国189カ国中「ビジネスのやり易さ」総合点では130位（1位はシンガポールで、順位が下がるほどビジ

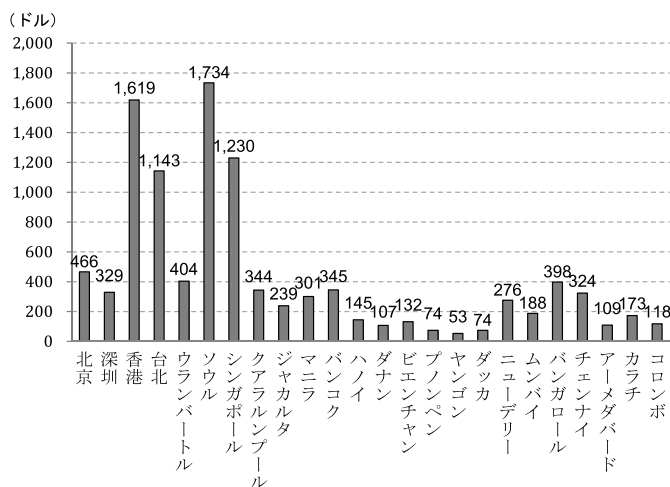
ネス環境は良くないと評価される)、南アジア8カ国のうちではスリランカ(85位)、モルディブ(95位)、ネパール(105位)、パキスタン(110位)に次ぐ5番目で、バングラデシュより低いのは、インド(134位)、ブータン(141位)、アフガニスタン(164位)である。項目別には、投資家保護(22位)、事業設立(74位)、資金調達(86位)、建設許可取得(93位)にかかわる規制、手続きの面では、中位よりも上にあるものの、他の側面、納税(100位)、破綻処理(119位)、不動産登記(177位)、電力事情(189位)については、相対的に低い評価が与えられている。とりわけ電力事情については、調査国中最低にランクされており、問題の深刻さが明らかである。電力不足ゆえに2010年4月から2011年3月まで新規の電気接続を停止したことに加え、新規接続に際しては必要量の7%は太陽電池パネルを設置して賄うといった規則が導入されたために、電力事情は近年より厳しさを増した(World Bank 2013, 38)。筆者らが調査した企業の聞き取りからも、電力の問題は最大の課題のひとつとして認識されており、ある大手企業では、新規工場の電力確保ができないことから、既存の工場で売却を希望しているものを買い取ることで対応していると述べていた。電力を含むインフラのほかにも、借入れ金利の高さ、税制、行政手続きの煩雑さ、労働者の熟練度の低さなどに加えて、与野党対立に根ざす政治不安などはどのセクターにおいても深刻な問題として指摘されている⁽¹¹⁾。本書の各章では、業種特定のな問題を、また日系企業が感じている問題点については第11章が詳細に論じている。ここでは、同国の製造業を取り巻く問題よりも、製造業が内包する問題に焦点を当てることにしたい。

第3節、および各章から浮かび上がるバングラデシュ製造業の強みは、人口の多さ、安い労働力、そして貧困国、より正確にはLDCであることである⁽¹²⁾。その最初の2点が、成長する国内市場、労働集約的産業の原動力として発揮されていることはすでに述べたが、第3のポイントであるLDCであることの大きなメリットとしては、国際貿易においてLDCに付与される一般特惠関税制度(Generalized System of Preferences: GSP)等の特別待遇を享受できることにある。たとえば欧州連合(EU)市場では、「武器以外のすべて(EBA)」の物品に関して、関税および数量割当を免

除されている。また日本市場では、特別特惠関税として、ほぼすべての品目に対して無税が適用される。このメリットは非常に大きく、衣料品輸出の伸びに貢献してきた（第2章、第11章）。加えて世界貿易機関（WTO）の枠組みのなかでも LDC は、Special and Differential treatment（特別のかつ異なる待遇）が与えられ、義務の免除や緩和、技術協力を途上国に与えるといった優遇措置が認められている。この一環として、また医薬品へのアクセスと公衆衛生を守るという観点から、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS Agreement）については、LDC としてのバングラデシュは、医薬品生産と輸出に関して2016年まで医薬品特許付与を免除されている（第5章）。

上記3つの強みは相互に関連しながら、これまでバングラデシュの製造業の発展を促してきた。しかしそれゆえに、ひとつの強みにおける問題の発生は、他の優位さにも影響するという構造をもっている。

図6 ワーカー（一般工職）月額基本給（2012年末時点）



（出所）日本貿易振興機構『第23回 アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較』2013年。

繰り返しになるが、バングラデシュ製造業の最大の比較優位は、豊富で安い労働力にある。日系企業における一般工職の賃金についてみても、ア

ジアの主要都市と比較してダッカはほぼ最低水準にある（図6）。またこの時点ではダッカよりも賃金が低い、あるいは同水準なのはヤンゴンおよびプノンペンだが、人口規模や最近の投資ラッシュを考慮に入れるならば、その2都市に対するダッカの人件費での優位性は当分揺るがないとみられる。この圧倒的な人件費の安さと豊富な労働力が、アパレル産業の成長の源泉であった。船の解体に関しても、1980年代と比較的早い時期から、労働力の安さ、および労働・環境規制の緩さが誘因となって、バングラデシュの同業界での地位を押し上げた（第4章）。そして、現在、中国や他の新興国、開発途上国における人件費上昇で、革・革製品、食品、自転車（ライト・エンジニアリング）、造船、ITなど他の産業にもその効果を発揮し始めた。

ところがその低賃金には、単に労働力が豊富というだけでなく、労働者の権利や労働環境にかかわる規制が守られていないという負の理由もある。それが如実に現れたのが、2012年11月のダッカ県アシュリアの縫製工場Tazreen Fashionsの火災事故と、それから半年もたたぬ2013年4月に起きたダッカ県シャバールの雑居ビル、ラナ・プラザ崩落事故であった。1800人以上の雇用者のうち、少なくとも112人が亡くなったTazreen Fashions火災事故については、2013年12月末、ダッカ高等裁判所が、労働者の生命を守ることを怠ったとして、同社の社長夫妻を含む5人に対して殺人容疑を認め、警察に対して逮捕状を出すよう命令した。犯罪捜査局の報告書によれば、同社屋は不良な設計のもとに建てられており、また地階の通路を違法に倉庫として使用し、非常口も備えていなかった。また同社のマネージャーおよび警備員については、火災報知器が鳴っていたにもかかわらず、仕事を続けるよう労働者に命じた点で責任があるとされた⁽¹³⁾。事故直後の報道によれば、各階の階段につながるゲートに施錠してあったことも労働者の脱出を妨げた⁽¹⁴⁾。工場の出入り口の施錠は、定刻以外の労働者の出入りや労働者による窃盗を防ぐ目的で、多くの工場で行われており、これまでも縫製工場での火災事故発生の度に死傷者を多くする原因のひとつとして問題視されてきた。

ラナ・プラザ崩落事故もまた完全な「人災」だった。8階建てで、縫製

工場5社が入居していたラナ・プラザビルでは、崩落が起こった前日に建物の柱や床に裂け目があることが判明し、当局から休業を指示されていた。そのため、同じビルに入っていた銀行や商店は店を閉めたが、同ビル内の縫製工場5社は、翌日、不安を訴える労働者に対して、出勤しなければ賃金カットという脅しをちらつかせながら出勤を強要した。崩落が起こったのは操業開始後まもない朝9時少し前のことである。縫製工場5社あわせて3000人いた労働者を中心に、1100人以上が死亡するという大惨事になった。建物の所有者ショヘル・ラナは、地元では与党ALの有力な支持者であり、土地の取得に始まり、当局を抱き込んで違法な増築を重ねたラナ・プラザは、政治と企業の黒い癒着の象徴でもあった。

このふたつの事故をきっかけに、バングラデシュの労働者がおかれた劣悪な環境、労働者の権利侵害、低賃金が世界中に伝えられるとともに、グローバルなサプライチェーンにおける説明責任の不透明さが問題視されるようになった。これに応じて、先進国大手小売業者、ILOを中心とした国際機関、NGO、国際労働団体、各国政府、ドナー等さまざまなステークホルダーが、それぞれの守備範囲で問題解決に乗り出した。こうした動きは、政府、アパレル製造業者の主要業界団体であるバングラデシュ衣類製造業者・輸出業者協会（Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association: BGMEA）、そして個別企業との連携、協力のもとで実施されることになる。バングラデシュの労働者の過酷な状況を生み出している原因に、安さを追求する先進国バイヤーや消費者の責任は大きく、それを否定するものではない。しかしここで強調したいのは、「ネクスト11」と呼ばれ、間もなく中所得国入りをめざすという国の政府や主力産業に、建物の建築基準、安全基準の厳守や労働法令の順守の意思や行動が、こうして悲惨な事故が起こるまで（過去にもこれほどの規模でない事故は何度も起きていたのだが）、例外的な少数の良好な企業を除けば、みられなかったことである⁽¹⁵⁾。なお、2013年6月、アメリカはラナ・プラザ崩落事故をきっかけに、バングラデシュに認めていたGSPの適用を一時停止することを決定した。アメリカのGSP対象品目には衣料品は含まれていなかったため、輸出に大きく影響するという事はなかったが、かねてより衣料品に

対する GSP 適用を求めてきたバングラデシュにとっては、国際社会での負の烙印という象徴的な意味をもつ、大きな打撃となった。

規制遵守の甘さは、アパレル産業に限ったことではない。また労働問題だけでなく、環境（船舶解体、皮なめしなど）や食の安全（食品加工）、医薬品の安全基準（製薬）等、現在バングラデシュに存在する製造業のほとんどが、ある意味その緩さを利用し、環境、労働者、消費者に負荷をかけながら、企業と産業は成長を享受してきた傾向があることは否定し得ない。それゆえにこそ、今後、これらの産業が「ビジョン2021」実現に寄与し、さらにその次の成長の段階に進めるかどうかは、いかに労働者、消費者、環境を守りつつ持続的な発展のために生かしていけるにかかっている。

【注】

- (1) 人口は2013/14年度暫定値（Bangladesh Bank 2014）、貧困人口比率は2010年の数値で詳細は第2節参照。
- (2) 最近のものとしては、前者のグループには、山口（2007）、税所（2011）、竹内（2013）、藤岡みなみ・2025PROJET（2013）、池田（2013）、後者は南谷・浅井・松尾（2011）、2012年度国際経済研究報告書（2013）などが挙げられる。
- (3) 東インド会社の影響については Hossain（1988）も参照。
- (4) 実際、シラジゴンジにつくられた工場は成功せず、1897年の地震で被害を受けた後、同工場の機械はカルカッタ近くの別の工場に移設された。
- (5) 独立後から1980年代までの工業政策については、木曾（1991）が詳しい。
- (6) バングラデシュの産業政策策定における世銀等援助供与国・機関の影響については小島（1988）を参照。
- (7) 2014年1月の第10次総選挙によってシェイク・ハシナ AL 政権は、1991年の第5次総選挙以降初めて2期連続で政権を握った。ただし同選挙は主要野党ボイコットのまま実施されたものであり、その正当性について内外から多くの批判が出された。
- (8) 現在は、国営の EPZ は全国に合計8カ所。詳細は第11章を参照。
- (9) UNCTAD（国連貿易開発会議）、*World Investment Report 2013*、および BOI（2010、48-49）データ。
- (10) ‘FDI hits record high in 2013,’ *The Daily Star*, 2014年2月11日付け。
- (11) 野党の呼び掛けたゼネストおよび交通網閉鎖は、2013年には合計71日間に上り、経済活動に甚大な損失を与えた（‘Get businesses back on track,’ *The Daily Star*, 2014年1月22日付）。
- (12) 2012年の基準によれば、以下3つの基準を満たした国が LDC と認定される。ただし、当該国の同意が前提となる。①1人当たりの国民総所得 GNI（2008～2010

年平均)が92ドル以下, ②人的資源開発の程度を表すために国連開発計画委員会(CDP)が設定した指標 HAI (Human Assets Index: 栄養不足人口の割合, 5歳以下乳幼児死亡率, 中等教育就学率, 成人識字率を指標化したもの)で一定以下, ③EVI (Economic Vulnerability Index: 外的ショックからの経済的脆弱性を表すためにCDPが設定した指標)で一定以上。現在バングラデシュを含む49カ国。(外務省関連サイト http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ohrlls/ldc_teigi.html; 国連の関連サイト http://www.un.org/en/development/desa/policy/cdp/ldc/ldc_criteria.shtml#identifying 2014年2月11日アクセス)。

- (13) 'Arrest order for Delwar, 5 others,' *The Daily Star*, 2014年1月1日付け。
- (14) 'Grief-struck,' *The Daily Star*, 2012年11月27日付け。
- (15) 第9次国会(2008~2014年)議員の職業的背景を分析した佐藤宏によれば, 議員のなかに企業家・ビジネス従事者を兼ねている者が非常に多く, それが議会による企業活動への監視・規制機能のサボタージュにつながっているという(未公開論文より)。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 池田洋一郎 2013.『バングラデシュ国づくり奮闘記——アジア「新・新興国」から日本へのメッセージ——』英治出版。
- 石上悦朗 2011.「産業政策と産業発展」石上悦朗・佐藤隆広編『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房 149-182。
- 絵所秀紀 2011.「スリランカ経済」石上悦朗・佐藤隆広編『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房 291-314。
- 尾高煌之助 1984.『労働市場分析——二重構造の日本的展開——』岩波書店。
- 河合明宣 1990.「インド・ベンガルにおけるジュート工業」内田勝敏編『世界経済と南北問題』ミネルヴァ書房 255-277。
- 木曾順子 1991.「バングラデシュにおける工業化政策の展開」『アジア経済』32(2) 79-100。
- 2009.「バングラデシュ——豊かさへの挑戦——」渡辺利夫編『アジア経済読本(第4版)』東洋経済新報社 370-396。
- 小島真 1988.「バングラデシュの経済開発計画——開発計画と対外依存——」山中一郎編『南アジア諸国の経済開発計画』アジア経済研究所 135-178。
- 1993.『現代インド経済分析——大国型工業発展の軌跡と課題——』勁草書房。
- 後藤健太・工藤年博 2013.「縫製産業におけるパフォーマンス格差とその要因」久保公二編『ミャンマーとベトナムの移行戦略と経済政策』アジア経済研究所 101-135。
- 税所篤快 2011.『前へ! 前へ! 前へ! ——足立区の落ちこぼれが, バングラデシュでおこした奇跡。——』木楽舎。
- 沢井実 1990.「機械工業」西川俊作・阿部武司編『産業化の時代 上』岩波書店 213-253。
- 鈴木良一 2009.「妊産婦や若者に焦点を——人口と家族計画——」大橋正明・村山真

- 弓編『バングラデシュを知るための60章 第2版』明石書店 279-285.
- 竹内僚 2013.『バングラデシュ唐辛子紀行——世界一痛いジョロキア加工奮闘物語——』七海交易.
- 谷口晋吉 1993.「商品作物の広がり」臼田雅之・佐藤宏・谷口晋吉編『もっと知りたいバングラデシュ』弘文堂 83-91.
- 寺尾忠能 2010.「船舶解体からシップリサイクルへ——解体国の変遷と国際的な取組——」小島道一編『国際リサイクルをめぐる制度変容——アジアを中心に——』アジア経済研究所 237-256.
- 西浦昭雄 2008.「ケニア——製造業の高賃金と低雇用——」山形辰史編『貧困削減戦略再考——生計向上アプローチの可能性——』岩波書店 111-147.
- 2012年度国際経済研究報告書（日本経済新聞社からの受託研究）2013.『アジア「新・新興国」戦略——バングラデシュ・ミャンマー——「次」の拠点と市場を拓く』日本経済研究センター.
- 福西隆弘 2013.「開発政策としての優遇アクセスの成果と課題——マダガスカルに対する経済制裁を例に——」『アフリカレポート』(51) 55-62.
- 藤岡みなみ・2025PROJET 2013.『シャプラニール流 人生を変える働き方』エスプレ.
- 藤田幸一 2011.「バングラデシュ経済」石上悦朗・佐藤隆広編『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房 315-338.
- 南谷猛・浅井宏・松尾範久 2011.『バングラデシュ経済がわかる本——成長著しい「次」の新興国マーケット——』徳間書店.
- 宮川真一 2009.「それでも、命は待ってくれない——保健医療の現状と課題——」大橋正明・村山真弓編『バングラデシュを知るための60章 第2版』明石書店 251-259.
- ムハマド・ユヌス 2008.『貧困のない世界を創る——ソーシャル・ビジネスと新しい資本主義——』早川書房.
- 村山高 1961.『世界綿業発展史』日本紡績協会.
- 山口絵理子 2007.『裸でも生きる——25歳女性企業家の号泣戦記——』講談社.
- 山中一郎 1973.「パキスタン工業の展開過程」山中一郎編『現代パキスタンの研究 1974～1971』アジア経済研究所 313-442.
- 渡辺利夫 1985.『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社.

<外国語文献>

- Ahmad, Muzaffer 1987. *State and Development: Essays on Public Enterprise*, Dhaka: University Press.
- Amjad, Rashid 1974. *Industrial Concentration & Economic Power in Pakistan*, Lahore: South Asian Institute, University of the Punjab.
- Amsden, Alice H. 1989. *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York and Oxford: Oxford University Press.
- Andersen, Aage Bjorn 2001. "Worker Safety in the Ship-breaking Industries." Sectoral Activities Programme, Working Paper 167, Geneva: International Labour Organization.
- Centre for Policy Dialogue 2007. *Bangladesh Vision 2021: Prepared under the Initiative of*

- Nagorik Committee 2006, Dhaka: Centre for Policy Dialogue.
- FIDH (International Federation for Human Rights) and YPSA (Young Power in Social Action) 2008. *Childbreaking Yards: Child Labour in the Ship Recycling Industry in Bangladesh*, Paris: FIDH and YPSA (安間武監修, 人間いきいき研究会&いきいきアジア交流訳『船舶解体現場の児童労働——バングラデシュのシップリサイクル産業——』人間いきいき研究会 2009年).
- Fukunishi, Takahiro and Tatsufumi Yamagata 2014. "Introduction: Dynamism of Garment Industry in Low-income Countries." In Takahiro Fukunishi and Tatsufumi Yamagata eds., *The Garment Industry in Low-Income Countries: An Entry Point of Industrialization*, Hampshire, UK: Palgrave Macmillan.
- Fukunishi, Takahiro, Mayumi Murayama, Tatsufumi Yamagata and Akio Nishiura 2006. *Industrialization and Poverty Alleviation: Pro-Poor Industrialization Strategies Revisited*, Vienna: United Nations Industrial Development Organization (UNIDO).
- Goldman Sachs 2007. "The N-11: More Than an Acronym," *Global Economics Paper* No (153).
- Hossain, Hameeda 1988. *The Company Weavers of Bengal: The East India Company and the Organization of Textile Production in Bengal 1750–1813*, Delhi: Oxford University Press.
- Iftikhar-ul-Awwal, A.Z.M. 1982. *The Industrial Development of Bengal, 1900–1939*, Dhaka: University Press.
- 1992. "State of Indigenous Industries." In Sirajul Islam ed. *History of Bangladesh 1704–1971, Volume Two, Economic History*, Dhaka: Asiatic Society of Bangladesh, 272–370.
- Islam, Nurul 1979. *Development Planning in Bangladesh: A Study in Political Economy*, Dhaka: University Press.
- Papanek, Gustav F. 1967. *Pakistan's Development: Social Goal and Private Incentives*, Cambridge: Harvard University Press.
- Sobhan, Rehman 1991. *The Decade of Stagnation: the State of the Bangladesh Economy in the 1980's*, Dhaka: University Press.
- Sobhan, Rehman and Muzaffer Ahmad 1980. *Public Enterprise in an Intermediate Regime: A Study in the Political Economy of Bangladesh*, Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.
- White, Lawrence J. 1974. *Industrial Concentration and Economic Power in Pakistan*, Princeton: Princeton University Press.
- World Bank 1978. *Bangladesh: Issues and Prospects for Industrial Development*.
- 2013. *Doing Business 2014: Economy Profile: Bangladesh*.
- Yunus, Mohammad and Tatsufumi Yamagata 2014. "Bangladesh: Market Force Supersedes Control." In Takahiro Fukunishi and Tatsufumi Yamagata eds., *The Garment Industry in Low Income Countries: An Entry Point of Industrialisation*, Hampshire, UK: Palgrave Macmillan.

<政府刊行物>

- Bangladesh Bank 2014. *Economic Trend, July, 2014*, Dhaka: Bangladesh Bank.
- BBS (Bangladesh Bureau of Statistics) 1993. *Twenty Years of National Accounting of Bangladesh (1972-73 to 1991-92)*, Dhaka: BBS.
- 2011. *Foreign Trade Statistics of Bangladesh, 2009-2010*, 1, Dhaka: BBS.
- 2012. *Statistical Yearbook of Bangladesh 2011*, Dhaka: BBS.
- Bangladesh Planning Commission 2013. *Millennium Development Goals: Bangladesh Progress Report 2012*, Dhaka: Bangladesh Planning Commission.
- BOI (Board of Investment) 2010. *Foreign Direct Investment in Bangladesh 1971-2010*, Dhaka: BOI.
- GOB (Government of Bangladesh) 1983. *The Second Five Year Plan 1980-85*, Planning Commission.
- 1990. *The Fourth Five Year Plan 1990-95*, Planning Commission.
- 1998. *The Fifth Five Year Plan 1997-2002*, Planning Commission.
- 2012. *Perspective Plan of Bangladesh 2010-2021: Making Vision 2012 a Reality*, Planning Commission.
- MOF (Ministry of Finance) various issues. *Bangladesh Economic Review*.